

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年2月9日

【四半期会計期間】 第74期第3四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

【会社名】 エムティジェネックス株式会社

【英訳名】 MT GENEX CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 均

【本店の所在の場所】 東京都港区虎ノ門五丁目13番1号
(2023年9月1日から本店所在地 東京都港区麻布台二丁目4番5号が上記のよう
に移転しております。)

【電話番号】 03-5405-4011(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 長野幸司

【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門五丁目13番1号

【電話番号】 03-5405-4011(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 長野幸司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第 3 四半期 連結累計期間	第74期 第 3 四半期 連結累計期間	第73期
会計期間	自 2022年 4 月 1 日 至 2022年12月31日	自 2023年 4 月 1 日 至 2023年12月31日	自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日
売上高 (千円)	2,395,322	2,952,201	3,263,190
経常利益 (千円)	260,499	402,385	382,870
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	169,696	253,433	241,655
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	170,276	252,188	242,443
純資産額 (千円)	3,602,955	3,884,206	3,675,098
総資産額 (千円)	4,623,921	4,781,704	4,762,291
1 株当たり四半期(当期)純利益 (円)	157.64	235.44	224.49
潜在株式調整後 1 株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	77.9	81.2	77.2

回次	第73期 第 3 四半期 連結会計期間	第74期 第 3 四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年10月 1 日 至 2022年12月31日	自 2023年10月 1 日 至 2023年12月31日
1 株当たり四半期純利益 (円)	69.84	85.95

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 3 四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による行動制限や入国規制が緩和され、社会経済活動の正常化に向けた動きが見られましたが、ウクライナ情勢の長期化や世界的な原材料価格の高騰による物価高の影響等により、景気の先行き不透明な状況は依然として続いております。オフィスマーケットにつきましては、コロナ禍以降、オフィスの集約・縮小化の動きにより空室率が高水準で推移してまいりましたが、社会経済活動の回復につれて、改めてオフィスの在り方やリアル(対面)の価値が見直され、創造性や組織へのエンゲージメントを醸成する場として再評価する動きも出始め、空室率の上昇は徐々に落ち着きを取り戻しつつあります。建設業界におきましては、工事受注は底堅く推移しているものの、サプライチェーンの混乱等による建築資材の調達の遅れ、建築資材価格の高止まりや人件費の高騰等が懸念されます。

また、当社は、事業領域ならびに事業エリアの拡大と新規顧客開拓を目的としたM&Aを重要な経営戦略として取り組んでおりますが、その取り組みの一環として、電気設備工事や電気通信工事を中心に事業を展開する有限会社アイテック（京都府京都市）の全株式を取得し、同社を子会社化することについて2023年12月13日開催の取締役会において決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、2024年1月16日付で全株式を取得しました。引き続き、事業領域ならびに事業エリアの拡大を目指し、M&Aによる成長投資を積極的に検討してまいります。詳細については「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。なお、損益計算書の連結開始は2025年3月期第1四半期からを予定しております（貸借対照表は2024年3月期から連結予定）。

このような状況下、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高2,952,201千円（前年同期比23.2%増）、営業利益390,654千円（同56.6%増）、経常利益402,385千円（同54.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益253,433千円（同49.3%増）となり、前年同期比増収増益となりました。

なお、セグメントの業績は、次のとおりであります。

（リニューアル事業）

オフィスの内装リニューアル工事が好調に推移した結果、売上高1,170,691千円（前年同期比55.6%増）、セグメント利益278,012千円（前年同期比67.8%増）となりました。

（駐車場事業）

月極駐車場の契約台数の増加や時間貸駐車場の値上げが寄与した結果、売上高1,117,292千円（前年同期比12.0%増）、セグメント利益224,904千円（前年同期比22.4%増）となりました。

（施設等保守管理事業）

オフィス向けの衛生消耗品や自動販売機の販売、電気設備システムの保守保全事業が堅調に推移した結果、売上高616,480千円（前年同期比4.0%増）、セグメント利益15,943千円（前年同期はセグメント損失9,686千円）となりました。

（保険代理事業）

火災保険、工事保険が堅調に推移した結果、売上高47,737千円（前年同期比8.8%減）、セグメント利益27,055千円（前年同期比5.8%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ19,412千円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金が91,700千円増加、完成工事未収入金が154,181千円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ189,694千円減少いたしました。主な要因は、保険代理業務等における預り金が168,810千円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ209,107千円増加いたしました。これは主に剰余金の配当43,057千円、親会社株主に帰属する四半期純利益253,433千円を計上したことによるものであります。

以上の結果、総資産は4,781,704千円、負債合計は897,498千円、純資産合計は3,884,206千円、自己資本比率は81.2%、1株当たり純資産額は3,608円38銭となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において当社が対処すべき事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい増減はありません。

(7) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,000,000
計	3,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,079,600	1,079,600	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	1,079,600	1,079,600	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日	—	1,079,600	—	1,072,060	—	—

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,073,800	10,738	—
単元未満株式	普通株式 2,700	—	—
発行済株式総数	1,079,600	—	—
総株主の議決権	—	10,738	—

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、すべて当社保有の自己株式であります。
 2. 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が900株(議決権9個)含まれております。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
エムティジェネックス株式会社	東京都港区虎ノ門 五丁目13番1号	3,100	—	3,100	0.29
計	—	3,100	—	3,100	0.29

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)及び「建設業法施行規則」(1949年建設省令第14号)に準じて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第３四半期連結会計期間(2023年10月１日から2023年12月31日まで)及び第３四半期連結累計期間(2023年４月１日から2023年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、清陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,833,774	1,925,474
受取手形、売掛金及び契約資産	128,697	183,738
完成工事未収入金	314,188	160,007
未成工事支出金	2,964	25,152
関係会社短期貸付金	2,000,000	2,000,000
その他	41,287	38,295
流動資産合計	4,320,912	4,332,667
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	89,347	109,851
減価償却累計額	24,262	23,530
建物及び構築物（純額）	65,085	86,320
機械装置及び運搬具	3,985	5,331
減価償却累計額	1,865	2,491
機械装置及び運搬具（純額）	2,119	2,840
土地	100,483	100,483
その他	52,036	51,605
減価償却累計額	43,334	33,645
その他（純額）	8,701	17,960
有形固定資産合計	176,390	207,605
無形固定資産		
のれん	86,352	60,447
その他	758	1,208
無形固定資産合計	87,111	61,655
投資その他の資産		
投資有価証券	39,111	36,601
敷金及び保証金	57,825	64,255
繰延税金資産	79,727	61,732
長期預金	-	10,800
その他	1,211	6,386
投資その他の資産合計	177,877	179,775
固定資産合計	441,378	449,036
資産合計	4,762,291	4,781,704

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	110,174	110,997
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	23,127	14,416
工事未払金	107,959	179,928
未払法人税等	85,471	72,663
契約負債	55,254	39,051
預り金	180,411	11,600
賞与引当金	28,885	9,621
資産除去債務	5,287	3,427
その他	113,448	97,523
流動負債合計	720,018	549,229
固定負債		
社債	60,000	50,000
長期借入金	88,670	71,624
長期預り敷金	99,236	90,181
退職給付に係る負債	107,401	110,147
役員退職慰労引当金	11,866	13,216
資産除去債務	-	13,100
固定負債合計	367,174	348,269
負債合計	1,087,192	897,498
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,072,060	1,072,060
利益剰余金	2,611,864	2,822,239
自己株式	11,659	11,682
株主資本合計	3,672,265	3,882,616
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,833	1,589
その他の包括利益累計額合計	2,833	1,589
純資産合計	3,675,098	3,884,206
負債純資産合計	4,762,291	4,781,704

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	2,395,322	2,952,201
売上原価	1,786,593	2,185,096
売上総利益	608,728	767,104
販売費及び一般管理費	359,250	376,450
営業利益	249,477	390,654
営業外収益		
受取利息	7,327	6,972
受取配当金	1,031	1,099
投資有価証券売却益	-	2,633
雑収入	1,825	791
その他	1,446	728
営業外収益合計	11,630	12,225
営業外費用		
支払利息	608	493
営業外費用合計	608	493
経常利益	260,499	402,385
特別損失		
固定資産除却損	-	642
特別損失合計	-	642
税金等調整前四半期純利益	260,499	401,743
法人税、住民税及び事業税	80,360	129,736
法人税等調整額	10,442	18,573
法人税等合計	90,803	148,310
四半期純利益	169,696	253,433
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	169,696	253,433

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	169,696	253,433
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	579	1,244
その他の包括利益合計	579	1,244
四半期包括利益	170,276	252,188
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	170,276	252,188
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	6,743 千円	10,954 千円
のれん償却額	25,905 千円	25,905 千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	43,058	40.00	2022年3月31日	2022年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	43,057	40.00	2023年3月31日	2023年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	リニューアル	駐車場	施設等 保守管理	保険代理	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	752,248	997,925	592,782	52,365	2,395,322	—	2,395,322
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	752,248	997,925	592,782	52,365	2,395,322	—	2,395,322
セグメント利益又は 損失()	165,726	183,674	9,686	28,733	368,448	118,970	249,477

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各事業に帰属しない管理部門の一般管理費であります。

2. 各報告セグメントの外部顧客への売上高は、顧客との契約から生じる収益であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	リニューアル	駐車場	施設等 保守管理	保険代理	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,170,691	1,117,292	616,480	47,737	2,952,201	—	2,952,201
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,170,691	1,117,292	616,480	47,737	2,952,201	—	2,952,201
セグメント利益	278,012	224,904	15,943	27,055	545,915	155,261	390,654

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各事業に帰属しない管理部門の一般管理費であります。

2. 各報告セグメントの外部顧客への売上高は、顧客との契約から生じる収益であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券は、企業集団の事業の運営において重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
----	--	--

1株当たり四半期純利益金額	157円64銭	235円44銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	169,696	253,433
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	169,696	253,433
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,076	1,076

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

- (重要な後発事象)
- (株式取得による子会社化)
- 当社は、2023年12月13日開催の取締役会において、有限会社アイテックの全株式を取得し、同社を子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、2024年1月16日付で全株式を取得しました。
1. 企業結合の概要
- (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 有限会社アイテック

事業の内容 電気工事業
- (2) 企業結合を行った主な理由

新たな事業への進出と事業エリアの拡大を図ることにより、持続的な企業成長とリスクの分散に寄与するものとして本株式の取得を決定したものであります。
- (3) 企業結合日

2024年1月16日
- (4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得
- (5) 結合後企業の名称

エムティアイテック株式会社
- (6) 取得する議決権比率

100.0%
- (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式取得したことによるものです。
2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳
- 取得の対価 現金 420百万円

取得原価 420百万円
3. 主要な取得関連費用の内容及び金額
- アドバイザー業務に対する報酬・手数料等 28,250千円
4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
- 現時点では確定しておりません。
5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
- 現時点では確定しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月9日

エムティジェネックス株式会社
取締役会 御中

清陽監査法人

東京都港区

指定社員
業務執行社員

公認会計士 中市俊也

指定社員
業務執行社員

公認会計士 石倉郁男

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエムティジェネックス株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エムティジェネックス株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、2023年12月13日開催の取締役会において、有限会社アイテックの全株式を取得し、同社を子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、2024年1月16日付で全株式を取得した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。